

様式第五十の三（第48条第6項関係）

認定事業再編計画の実施状況の概要の公表

1. 認定の日付

令和4年7月20日認定(令和5年6月30日変更認定)

2. 認定事業再編事業者の名称

アサヒホールディングス株式会社

アサヒ住建株式会社

3. 認定事業再編計画の実施期間

令和4年7月～令和7年6月

4. 事業再編に係る事業の達成状況等

(1) 事業再編に係る事業の達成状況

認定計画に基づき、以下のとおり事業再編を行った。

(事業の構造の変更)

本計画では、アサヒHDグループの中核的事业である総合建設業グループの競争力を強化するため、アサヒ住建の不動産管理部門のアサヒHDへの吸収分割を行うこととしている。

令和4年7月31日を効力発生日とする、アサヒ住建の不動産管理部門をアサヒHDに承継させる分割型吸収分割を行い、アサヒ住建の不動産管理部門のアサヒHDへの分割が完了した。

(前向きな取組)

計画最終年度において、売上高販管費率の削減(前向きな取組①)は当初、2社合計で11.4%の削減を計画していたが、計画最終年度における売上高販管費率の削減実績は2社合計の数値は25.0%の上昇となり、認定要件及び計画数値を達成できなかった。売上高販管費率が未達となった要因は、先方都合による工期延長等が影響したものである。これらの影響を除いて計算した場合には、2社合計の売上高販管費率は8.6%の減少となり、認定要件を3.6%上回る結果となる。

また、事業再編計画認定時は、アサヒHDで品質管理部門を設置すること(前向きな取組②)を位置づけていたが、選任を予定していた従業員の退職等の事情により、計画最終年度までに実現できなかった。この点、本年9月に実施する見込みである。

(2) 生産性の向上を示す数値目標の達成状況

生産性の向上を示す修正ROICについては、事業再編計画認定時は2社合計で21.08%の達成を目標とし、基準年度と比較して12.08%の向上を見込んでいた。しかし、計画最終年度の実績としては2社合計の修正ROICは8.58%となっており、基準年度と比較して0.42%の減少となり計画数値及び事業再編計画の認定要件である修正ROIC2%の向上を満たすことができなかった。

未達に至った理由としては、計画最終年度に請負った長期の大規模公共工事について、先方の

都合による工期延長により事業年度末までに検収・売掛金の回収が完了せず、受注時に借り入れた債務返済が事業年度末に間に合わなかったことがあげられる。この要素を排除した場合、2社合計の修正ROICは16.47%となり、基準年度と比較しても7.47%上昇し、認定要件を上回る結果となる。

5. 事業再編に伴う労務に関する事項

(1) 事業再編の開始時期の従業員数

アサヒHD	計画：0名	実績：0名
アサヒ住建	計画：54名	実績：54名
湊川建設	計画：12名	実績：12名

(2) 当該事業年度末の従業員数

アサヒHD	計画：5名	実績：0名
アサヒ住建	計画：88名(合併により消滅した湊川建設含む)	実績：62名

(3) 事業再編に充てた従業員数（令和7年6月実績）

アサヒHD	計画：5名	実績：0名
アサヒ住建	計画：88名(合併により消滅した湊川建設含む)	実績：62名

(4) (3)中、新規採用された従業員数（令和7年6月までの実績）

アサヒHD	計画：0名	実績：0名
アサヒ住建	計画：27名(合併により消滅した湊川建設含む)	実績：35名

(5) 事業再編に伴い出向又は解雇された従業員数（令和7年6月までの実績）

出向	計画：3名	実績：0名
転籍	計画：0名	実績：0名
解雇	計画：0名	実績：0名